

家内労働及び在宅ワーク対策

概要

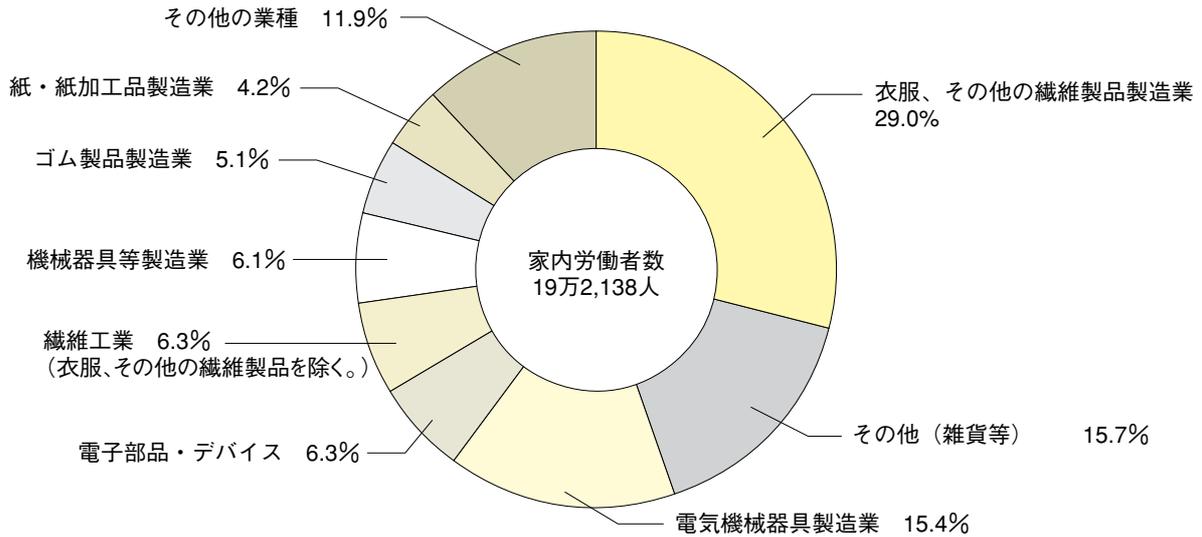
家内労働対策の概要

家内労働手帳の交付の徹底、最低工賃の決定及び周知、工賃の支払及び安全衛生の確保などの対策を推進しています。

資料編

⑦ 雇用均等・児童福祉

業種別家内労働者数の割合

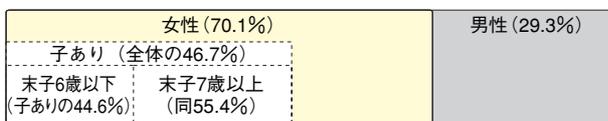


資料：厚生労働省雇用均等・児童家庭局「家内労働概況調査」（2006年10月実施）

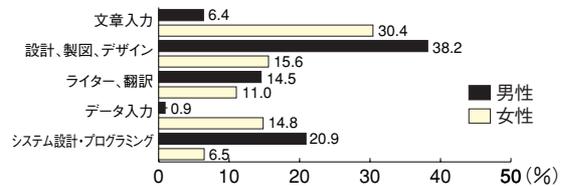
在宅ワーク対策の概要

情報通信機器を活用して在宅で自営的にサービスの提供等を行う在宅ワークについては、育児・介護期にある人を中心に仕事と家庭の両立が可能となる柔軟な就労形態として広がりつつあり、社会的な期待も関心も大きなものとなっています。在宅ワークの健全な発展のために、ガイドラインの周知・啓発や在宅ワーカーへの支援事業を行っています。

在宅ワーカーの属性



男女別にみた主な職種



資料：厚生労働省雇用均等・児童家庭局「家内労働等実態調査結果報告—情報通信機器の活用による在宅就業実態調査—」（2002年2月実施）